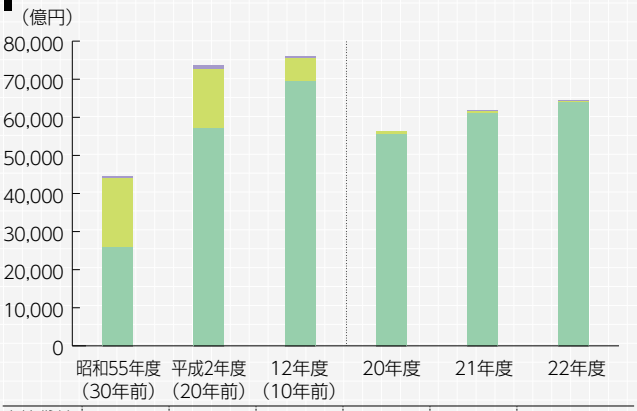
融資業務の状況

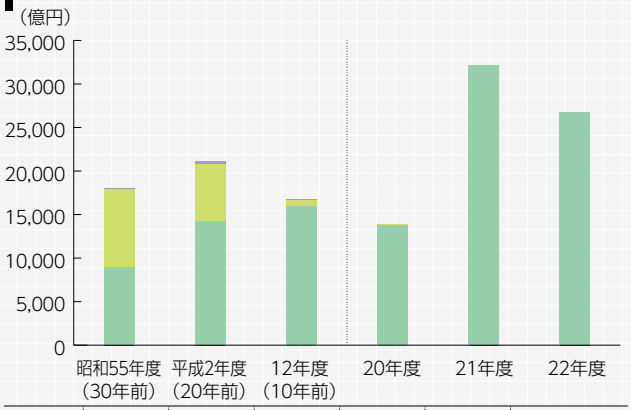
融資残高の推移



	昭和55年度（30年前）	平成2年度（20年前）	12年度（10年前）	20年度	21年度	22年度
直接貸付	25,834	57,126	69,508	55,421	61,080	63,834（億円）
代理貸付	18,252	15,524	5,908	846	626	449（億円）
設備貸与・投育貸付	506	890	775	125	98	84（億円）

（注）平成12年度以降の直接貸付残高には取得した社債の残高を含みます。

融資実績の推移

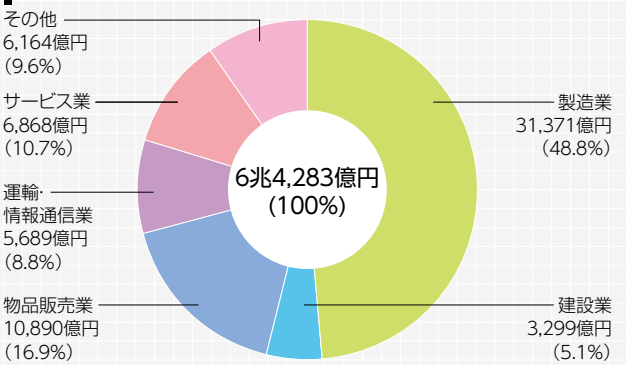


	昭和55年度（30年前）	平成2年度（20年前）	12年度（10年前）	20年度	21年度	22年度
直接貸付	8,959	14,196	15,985	13,798	32,089	26,720（億円）
代理貸付	8,928	6,617	576	16	6	3（億円）
設備貸与・投育貸付	166	282	132	25	12	19（億円）

（注）平成12年度以降の直接貸付には取得した社債の引受額を含みます。

業種別の融資残高

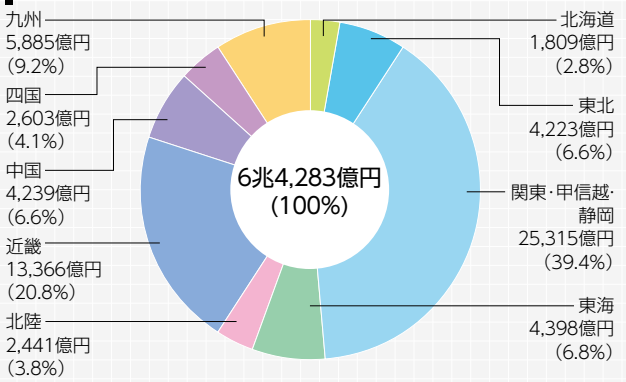
（平成22年度末）



（融資残高には、社債を含みます。総融資残高から設備貸与機関貸付および投資育成会社貸付を除いたものの内訳です。）

地域別の融資残高

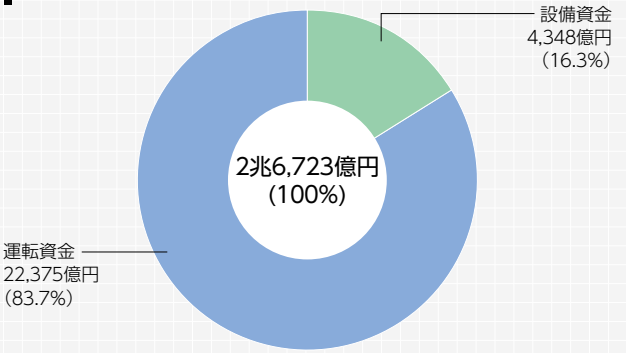
（平成22年度末）



（融資残高には、社債を含みます。総融資残高から設備貸与機関貸付および投資育成会社貸付を除いたものの内訳です。）

設備・運転資金別の融資実績

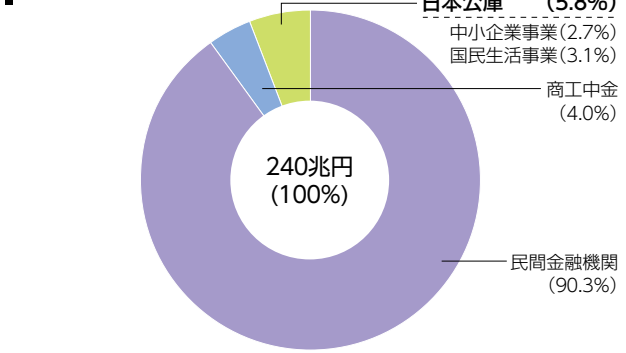
（平成22年度）



（融資には、社債を含みます。総融資実績から設備貸与機関貸付および投資育成会社貸付を除いたものの内訳です。）

（参考）中小企業向け融資残高に占める日本公庫の割合

（平成22年度末）

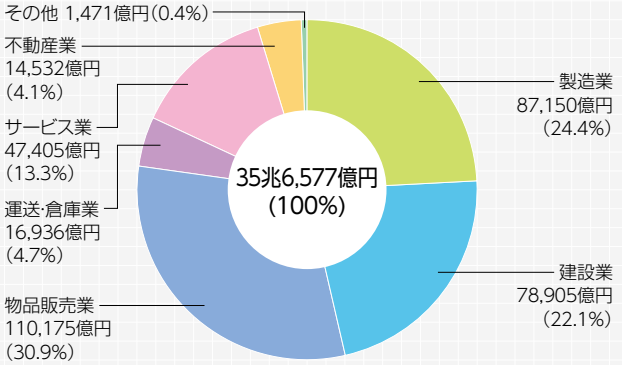


（資料）日本銀行「金融経済統計月報」ほか

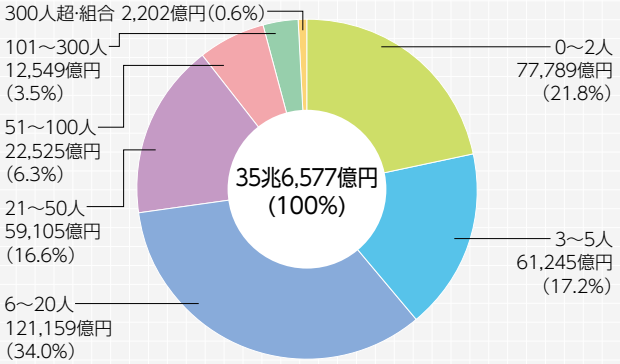
（注）●日本公庫中小企業事業の融資残高は、総融資残高から設備貸与機関貸付および投資育成会社貸付を除いたものです。
●日本公庫国民生活事業の貸付残高には、教育貸付、恩給担保貸付等を含みます。
●商工中金の貸付残高には、オフショア勘定にかかる貸出金および信用組合代理貸を含みません。
●民間金融機関の貸付残高は、都銀等、信託銀、地銀、第二地銀、信用金庫の合計で、信用組合等を含みません。

信用保険業務の状況（中小企業信用保険）

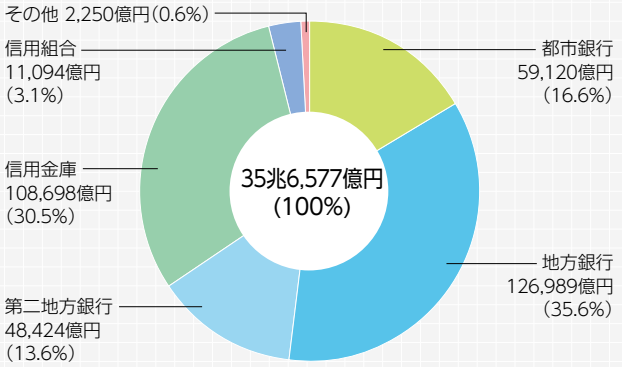
業種別の保険引受残高
（平成22年度末）



従業員規模別の保険引受残高
（平成22年度末）

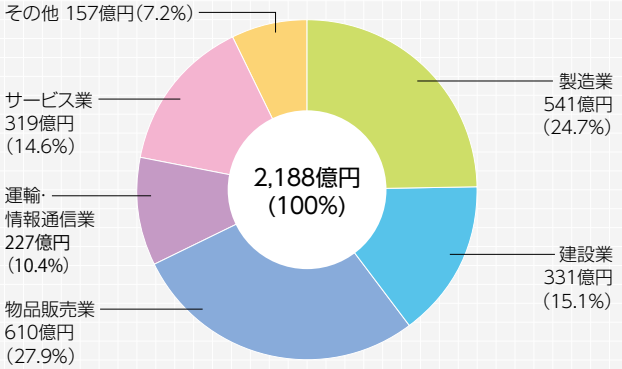
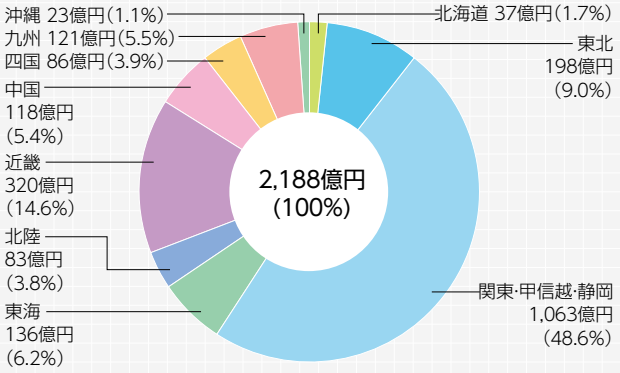


金融機関業態別の保険引受残高
（平成22年度末）



証券化支援業務の状況

業種別の資金供給状況
（平成16～22年度）



地域別の資金供給状況
（平成16～22年度）